



# 損益計算書

( 平成15年4月21日から  
平成16年4月20日まで )

(単位 千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	売上高		16,699,503
		売上原価		6,119,439
		売上総利益		10,580,063
		割賦未実現利益戻入		2,146
		販売費及び一般管理費		10,389,965
		営業利益		192,244
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	43,096	
		その他の営業外収益	120,732	163,828
		営業外費用		
支払利息及び社債利息		228,725		
	社債発行費償却	5,166		
	その他の営業外費用	34,172	268,064	
	経常利益		88,008	
特別損益の部	特別利益			
	投資有価証券売却益	10,350		
	固定資産売却益	27,825		
	受取補償金	58,240	96,415	
	特別損失			
	固定資産除売却損	275,323		
	賃借契約解約損	26,012		
	子会社株式評価損	60,000		
	子会社株式売却損	3,000		
	貸倒引当金繰入額	20,000	384,336	
	税引前当期純損失		199,912	
	法人税、住民税及び事業税	70,969		
	法人税等調整額	70,926	42	
	当期純損失		199,955	
	前期繰越利益		206,014	
	当期未処分利益		6,058	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・商品：店舗 最終仕入原価法による原価法

その他 先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建築物 3年～50年

構築物 2年～20年

器具及び備品 2年～15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用 定額法 償却期間2年～15年

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で每期均等償却しております。

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

平成13年7月18日まで在任していた役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく同日現在の要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

なお、同内規により同日以降の積み増しは行っておりません。

(6) 収益及び費用の計上基準

割賦販売

フランチャイジーに対する店舗用設備の割賦販売に係る売上高は契約金額の総額を計上し、売上原価も売上高に対応する原価の総額を計上しております。ただし、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,360,135千円
- (2) 子会社に対する短期金銭債権 143,658千円  
子会社に対する短期金銭債務 38,147千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗厨房機器及び電子計算機等については、リース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
- |    |             |
|----|-------------|
| 建物 | 1,904,244千円 |
| 土地 | 3,271,176千円 |
- (5) 配当制限  
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 42,274千円
- (6) ストックオプション制度（新株引受権）
- 第2回ストックオプション制度
- |            |                              |
|------------|------------------------------|
| 発行すべき株式の種類 | 普通株式                         |
| 新株発行予定残数   | 60,000株                      |
| 発行価額       | 2,431円                       |
| 権利行使期間     | 平成14年7月15日から<br>平成16年7月14日まで |
- 第3回ストックオプション制度
- |            |                              |
|------------|------------------------------|
| 発行すべき株式の種類 | 普通株式                         |
| 新株発行予定残数   | 66,000株                      |
| 発行価額       | 1,215円                       |
| 権利行使期間     | 平成15年7月19日から<br>平成17年7月18日まで |

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高
- |            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 267,160千円 |
| 仕入高        | 421,051千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 356,403千円 |
- (2) 1株当たり当期純損失 36円83銭